

習近平政権の対日政策

—「反日」と内政の奇妙な一致—

Xi Jinping's Foreign Policy Toward Japan

The Strange Coincidence Between the Anti-Japanese Sentiment and Internal Affairs

安江 伸夫

Nobuo Yasue

要旨

中国国内の権力闘争と、日中関係の悪化とが関係しているように見えることがある。2012年9月に日本が尖閣諸島を国有化したとき、反発が暴動や閣僚交流の停止にまで拡大した。共産党大会の直前だった。東京都の尖閣諸島購入から国有化に至る、その同じ頃、中国では4人の有力政治家が権力闘争で敗れた。そして新政権の下、4人が逮捕などでとどめを刺される同じタイミングで、なぜか日中関係は改善した。では日中関係の悪化の方も、権力闘争と関係していたのではないか。同様に中国の政局と対日政策との一致は、国交正常化以来度々見られた。1979年に日中平和友好条約締結の陰で起きた尖閣諸島での漁船団の侵入事件、1992年の天皇訪中の前後に起きた尖閣諸島領有の法律制定や核実験、2006年に小泉から安倍への政権交代と同時に上海市トップが失脚し日中関係が改善したこと、2010年に副主席だった習近平が胡錦涛後継に内定した、会議開催の裏で起きた反日暴動などだ。対日政策に影響を与える要素には、領土や歴史という明確な理由以外に、政権の主導権争いや、米中・日中の力関係、経済的利益、中国の世論の動きなども挙げられるようだ。これら法則の整理を試みた。

●キーワード：習近平 (Xi Jinping) / 日本 (Japan) / 中国 (China)

I. はじめに

2012年9月に、日本の尖閣諸島国有化を巡って起きた反日暴動は「奇妙」であった。日中関係の悪化が内政での権力闘争に関係していたように見えたのだ。中国共産党の指導部が入れ替わる5年に一度の第18回党大会を秋に控え、去就が注目された「薄熙来（はく・きらい）」、「令計画（れい・けいかく）」、「周永康（しゅう・えいこう）」、「徐才厚（じょ・さいこう）」ら有力政治家4人が、政治の腐敗でルールから外れていく。当時、「新・四人組事件」と呼ばれた。党大会前に4人が生き残りを図ろうとしていたと見られる同じ過程で、日本は、4月の東京都の購入計画発表から、9月の尖閣諸島の国有化へと踏み切った。日中関係は最悪の状態になった。中国全土で反日デモが起き暴動に発展した。閣僚交流の停止など様々なレベルで日本との交流を閉ざした。

しかし党大会で習近平が総書記になってから対日関係は元の軌道に戻る。失脚や逮捕で4人がとどめを刺される内政の「山」を乗り越えるごとに、「日本に接近」した。そして2014年11月に安倍晋三・習近平による首脳会談が行われた。権力闘争の収束と日中関係改善が関係

していたのであれば、日中関係の悪化も、権力闘争と関係していたのではないか。アクションを起こしたのは日本側だ。しかしそれが権力闘争に利用されたのではないか。4人はいずれも、立場は異なるが主流派を揺さぶって来た「利権集団」だ。党主導の市場経済化の下、党権力の周辺で政治やビジネスを行い、私腹と力を蓄えた集団だ。軍や治安機関とのコネを背景に主流派に有無を言わせない。狙った相手は日本というよりもむしろ国内の主流派や政敵だ。だが政敵を威圧するうえで「反日」が核にあれば周囲のだれもが反対しにくい。「反日」に関するものであれば世論を動員しやすい。だとすれば「権力闘争」が激化しそうな2012年には、日本は敢えてリスクを取る選択を避けるべきではなかったか。

対日政策に影響を与える要素は領土や歴史など明確な理由以外にも、影の法則があるように思える。過去にも中曽根、小泉といった総理の靖国神社参拝の時や、天皇訪中の前後の対日政策にも、内部の権力闘争が影響したと考えられる。それは中国社会が自由化し、国際政治で国家の発言力が増すにつれ、ますます複雑になった。本論の目的は、国交正常化以降の中国の対日政策悪化の原

因を分析し、中国が日本にどう向き合おうとしているか予測する、ひとつのバロメーターを示すことにある。

II. 中国における「反日」の位置づけ

中国の対日政策に影響する、感情や理念としての「反日」について整理しておきたい。同じような感覚として、日本にも戦後しばらく「反米」の空気が社会に漂っていた。左翼の政治理念にもなり、政治の原動力になったが、感情面では、米国文化と触れ合う中で薄れていった。世界でも左派政権が「反米」のもとに結集を呼びかけたが、冷戦が終わると次第に聞かれなくなった。近代の中国は、日本の侵略と戦うため全国に「反日」運動を呼びかけた。孫文によると中国では「反日」で初めて国民が結集し、「中国人」「国家」という意識が生まれたという。それまで「砂のようにバラバラ」で、家族や友人と「北京人、上海人、広州人」という地域の帰属意識があるだけだった¹⁾。知識人らが作った2つの政党は、国民を前に「反日」を競い合った。国民党は1949年に日本の影響が残る台湾に追い出され、米国陣営に入り「日本に接近」した。だが大陸に残った共産党は「反日」を原動力に中華人民共和国を作った。1972年の国交正常化まで日本は敵国だった。筆者もそんな日本の侵略に抵抗した「民衆」の心に触れた経験がある。改革開放政策から10年たち、冷戦時代が終わろうとしていた1989年の旧正月に、北京に留学していた筆者は遊びに行った友人宅で、南京で日本軍から逃げた過去のある祖母から「なぜ我が家に日本人が来たんだ」と叱責された。しかし一方でテレビでは日本企業を礼賛する「TOSHIBA、TOSHIBA 新時代の東芝（トウシバ、トウシバ、シンシダイデイドンジ）」といったCMが放送され、みな口ずさんでいた。日本の技術や物心両面の豊かさを評価し憧れる、いつかは中国も日本のように発展する、そうした価値観と同居する形で、戦争の記憶と感情は家族の中で脈々と語り継がれていた。そして冷戦の終焉で共産主義理念の求心力が衰えると、今度は「中国人」意識を裏付ける政治理念として「反日」意識の継承が、教育で義務づけられた。日本人には、中国に対して経済発展に相当協力してきた、それなのにとこの思いがある。しかし当時は、新たに下から湧き出した反日感情も共鳴した。言論解放されたことで、国交正常化時に戦争賠償請求放棄した事実を、初めて知ったという人が多かったのだ。

だが現在では、中国人の方も観光客として訪問した日本の姿に触れ、自国で聞かされていた話とは違うと、下

からの「反日感情」は和らいできた。世論調査にもそれは表れている。国力が付き、日本とうまくやる自信と余裕が出来たからではないかと思う。中国には大国としてアジアを牛耳ってきた歴史がある。結局、「反日」か「接近」かは単なる選択肢なのではないか。中国が攻撃的に出て日本が警戒する「反日」か、日本を克服し取り込む「反日」かだ。習近平政権になって日本と関係改善したように見えるのも、日本におもねる「接近」が、従属させる「接近」に変化しただけではないかと考えるのだ。

III. 仮説：「反日」を含めた政策決定の要素

「反日（日本への牽制）」も含めた政策決定の要素を3つ挙げる。政策を形成する「プレーヤー」。経済的、安全保障上、歴史的価値観といった「国家の利益」。米中関係など「国際政治」における中国の立ち位置だ。要素選択は、2010年9月にストックホルム国際平和研究所・研究員が著した『中国の新しい対外政策』を参考にする²⁾。

「プレーヤー」の中心は指導者、集団指導メンバー、官僚だ。政策は基本的には指導者のトップダウンで決まる。社会の様々な要求や利益を政治に反映できるのは共産党だけであり、指導者たる共産党総書記が全責任を負う。しかし、計画経済の体制から、改革開放政策で競争社会に変わり、さらに市場経済と発展していく過程で利益が多様化し、プレーヤーが増えて指導者を揺さぶるようになった。最初は改革派のライバルとして保守派が競合する程度だった。それが次第に集団指導体制内部の政敵など「反主流派」が、政策形成への関与、権益拡大、人事での優遇を要求した。彼らの意向を無視して指導者も「日本へ接近」か「牽制」かを決められない。市場経済化以降は交渉チャンネルも増えた。だが政治的な要求の受け皿は共産党に限られる。権限を握る党内の有力者や政府組織を「窓口」に、様々な集団が利権を巡って非公式な交渉を行う。そこに「利権集団」が生まれ発言力拡大のために賄賂が交わされ腐敗の温床になって行く。「民衆」の動きは中国では特殊だ。政治スローガンによって一方的に誘導されて来たが、市場経済化以降は、ある程度言論が自由化し、建設的な「民衆」の主張であれば指導者は耳を傾ける。指導者が「民衆」におもねることもある。政敵など「反主流派」や「利権集団」も「民衆」を味方につけようと感情を煽る。一方で「民衆」の間では広く「反日」意識が共有されている。社会を動かそうとするときに「反日感情」が煽られ、反主流派が指導者の対日政策の失敗を指摘することで、結果的に

「日本を牽制」する局面も出てくる。日本でも中国の軍事力拡大が政治家によって煽られ、憲法改正や、防衛産業を潤すために利用されているのではという指摘がある。似た構図だ。日本では野党やメディアの力で、不正が行われていないかチェックする。しかし中国では、共産党体制を否定しない限りある程度の言論の自由はあるが、党内部の思惑や腐敗のチェックは難しい。内政問題により「対日政策」がとばっちりを受けることも考えられる。

貧困層を中心に暴動に訴えるようにもなった。「日本に関連する暴動」は警察にも鎮圧が難しい。さらには、ネットで中国の「民衆」に伝わる日本の対中政策や世論も、間接的に中国の政策に影響を与えている。そして、

「国家の利益」がマイナスになる場合にも、「日本への牽制」に転じる。領土や地下資源など安全保障、経済的利益、共産党の理念に繋がる靖国神社、歴史認識、戦争賠償などの価値観だ。また「国際政治」についても、アヘン戦争前まで世界一の大国だった中国のこだわりは大きい。米中関係が良くない時に、改善の突破口として中国は「日本に接近」する。日中の「力関係」も影響する。GDPで中国が日本を追い抜く少し前から、「日本への牽制」の方が増えた。「対日政策を決定する要素」を以下のように整理した。左へ行くほど関係は良い。国交正常化以降の日中関係にこの「法則性」が当てはまるか、検証したい。

対日政策を決定する要素

パターン		中国共産党の独裁体制の発展維持、民衆の支持拡大が政権の目標					
		A	B	C	D	E	F
党大会・権力移行		期間中でない／期間中					
プレーヤー	指導者の主導権	主導権掌握し安定／指導力不足で不安定					
	反主流派(政敵) 軍部、利権集団	政権に従う／反発し揺さぶり					
	民衆(民意)	対日接近を支持／対日弱腰政策を批判					
経済 安全保障 価値観 への寄与	経済状況	資金と技術が必要／経済協力は不要／成長率低下・格差拡大					
	核心的利益(尖閣・ガス田、 台湾、南シナ海)	中国が獲得／日本により損失					
	歴史(靖国・教科書 ・賠償・原爆)	中国が獲得／日本により損失					
国際社会 での自信	日米中の三角関係	米中接近に日本が必要／米中改善で日本は不要／日米の圧力に反発／ロシアに接近					
	日中の力関係	日本が上位／日中が拮抗／中国が上位					
	日本の対中政策と世論	親中国・贖罪意識／反中国・対中脅威論					
日本との距離・対日政策		日本取り込みで友好・融和		強硬策(ナショナリズム、対外拡張、責任転嫁)で求心力			
「反日世論」の誘導 積極介入／介入に消極的		接近へ誘導	抑え込み接近	ガス抜き反日 (政府が許容)	先回りの反日 (民衆の圧力)	反日 (政府が主導)	反日揺さぶり 抑え込めず
パターン		A	B	C	D	E	F

IV. 実証

1. 平和友好条約(1978)直前の尖閣領海への漁船侵入
日中国交正常化は、米中接近を追いかける形で1972年9月、田中角栄総理大臣が訪中し突然決まった。日本も米国も水面下で中国と接触を図っていた。1971年7月に米大統領補佐官のヘンリー・キッシンジャーが電撃訪中し、ニクソン大統領の翌年2月訪中が発表される。日本は慌てた。中国も急いでいた。台湾、そして関係の悪化したソ連を孤立させたかった。テコとして敵国の米国を利用し、米国を動かすために「日本に接近」した。日米からの経済協力にも期待した。世論が付け入るスキはなかった。文化大革命で情報が閉鎖されてはいたが、侵略した日本は許せないというのが「民衆」の素朴な感情だった。毛沢東は「戦争中の悪い軍国主義者と一般の

日本人は違う」という「二分論」で「民衆」の「反日感情」を抑え、「日本に接近」した。キッシンジャー訪中翌月の1971年8月、共産党機関紙『人民日報』社説は「日本軍国主義復活に反対する闘争を、中国人民は日本やアジアの人民とともに断固として続ける³⁾」と報じた。日本の人民と連帯し、侵略に繋がった軍国主義と戦うというのだ。毛沢東の指導力は絶大であった。親ソ連派で米国への接近に反対した国防相の林彪は1971年9月、墜落事故で謎の死を遂げた。1972年9月の田中角栄訪中の直前、中国外務省は国民を説得する『田中首相訪中接待に関する内部宣伝要綱』をまとめた。『要綱』には「田中訪中受け入れと日中国交正常化交渉を決めたのは毛沢東主席だ」「日章旗を見ると憤慨を隠せない幹部や民衆もいるだろう。しかし日本の人民も軍国主義侵略戦

争の被害者だ。日本の人民に侵略戦争の責任を負わせることはできない⁴⁾」と記されている。当時は日中双方とも問題意識を持ったエリート同士の交流が中心で、懸案事項も彼らがうまく処理していた。日本では右派政党の自民党の田中角栄が社会主義国の中国に接近したことで、社会党など左派も同調した。日本の大衆の政治に対する関心は低かった。田中と周恩来との会談では、尖閣諸島問題は棚上げに、中国の戦争賠償請求は放棄された。

「対日政策を決定する要素」で確認する。日本に接近する要素が整っていた。政策を形成する「プレイヤー」について、毛沢東はカリスマ的で、反主流派の抵抗は弱かった。党中央の策定した計画経済下であり、党から距離を置いて利益を主張するグループに発言力はなく、民衆に政策決定への影響力はほとんどなかった。ソ連と台湾孤立のための日中と米中の国交正常化がすべてに優先され、領土問題などほかの利益は顧みられなかった。日中の力関係は政治も経済も圧倒的に日本が上回っていた。

しかし1976年4月と9月に周恩来、毛沢東が相次いで病死すると、日中関係は荒波にもまれた。1977年7月に失脚から復帰した鄧小平は、さらに「日本に接近」した。日本との戦争終結を確認する平和友好条約締結と円借款の獲得を進め、米国との国交正常化と同時に、市場経済へ移行する前段階として改革開放政策を始めようとしていた。1978年12月の共産党の重要会議・三中全会で、翌年年初めからの改革開放政策への切り替えが決まり、鄧小平は実質的に最高実力者の地位につく。この間の1978年4月に、日中関係を阻害する驚く事件が起きた。尖閣諸島に自動小銃などで武装した漁船200隻が現れ、一部が日本の領海に侵入した。しかし狙いは日本ではなく、功績を上げようとする鄧小平への牽制だったという。権力の移行期間という主導権が確立していない鄧小平体制を揺さぶった。実は毛沢東が指名した後継者は華国鋒だった。華国鋒は1981年まで共産党主席と中央軍事委員会主席の肩書を持ち続け、主導権獲得を狙う鄧小平を警戒した。そして鄧小平の動きを阻止しようと海軍に指示を出した。漁民たちに尖閣諸島への漁船出港をたきつけたというのだ⁵⁾。鄧小平は1978年8月に平和友好条約の調印で北京を訪れた外務大臣の園田直に対し、漁船侵入は条約の妨害を図ったものだと認めた⁶⁾。

1972年の国交正常化当時と異なるのは、日本への接近は毛沢東の高度な戦略的な判断によるものだった。1978年は鄧小平が最高実力者ではあったが、死去した毛沢東の残党がいて、鄧小平に対して影響力を発揮した

ことだ。そして毛沢東死去によって重しがなくなれば、反主流派の間で、侵略を受けた日本は許せないという感情や、棚上げにされた領土問題解決の要求が出て来るのは自然だ。「反日」であれば納得を得られやすい状況もあっただろう。軍を掌握していた華国鋒は、1979年2月にも気の進まぬ鄧小平を突き上げ、ベトナムに対して戦争に踏み切らせた。中越戦争では中国が敗退し、責任を取る形で華国鋒が失脚する切っ掛けになった。他方、鄧小平は1980年10月に、華国鋒が日本との間でまとめた宝山製鉄所の建設計画を破棄した。華国鋒の首相や党主席辞任のタイミングで、責任追及の中核に据えようとしたのだ。鄧小平は戦略的に日本に近づいた。華国鋒を失脚させるうえでは、日本の経済協力を犠牲にした。

2. 中曽根総理の靖国参拝で激化した権力闘争 (1985)

1972年の国交正常化以降、日本に否定的に働く侵略の記憶は「民衆」の心の中に封印されていた。靖国神社が1978年にA級戦犯14人を合祀していたと、1979年4月に『朝日新聞』がスクープで報じたが、中国側は大きな反発を示さなかった。そして1979年の春季例大祭で大平正芳総理が参拝し、その後の鈴木善幸と中曽根康弘も、春季と秋季、終戦記念日に参拝し続けた。しかし1979年の改革開放以降は、「反主流派」や「民衆」が主張をし始めた中国の変化と、経済大国から政治大国を目指し始めた日本のプライドとがゆっくりと交錯して行く。そして教科書問題が起きたのを切っ掛けに、「歴史問題」の追及が圧力釜から吹き出し、国内政治の権力闘争激化と相まって「日本牽制」の支柱になっていった。

毛沢東後継の華国鋒を1981年6月の共産党の重要会議・六中全会で追い落とした後、鄧小平ら指導部の中央政治局常務委員の間では、新たな権力闘争が起きた。改革派の鄧小平に対し、保守派の陳雲が足を引っ張り始めた。1982年9月に第12回党大会開催が控えており、2人の権力闘争は激しくなっていた。それに伴って日本に近づくか離れるか、振り子のように行きつ戻りつした。

計画経済時代の遅れを取り戻すために、鄧小平はまず工業、農業、国防、科学技術の4分野の近代化を追求した。そのためには西側からの資金と技術を必要とした。最大の頼みは日本であった。しかし資本主義の国への接近に対する警戒感も社会全体で共有されていた。接近したとしてもトラブルは許されなかった。陳雲は、あくまでも社会主義と計画経済、親ソ連路線が中心で、市場経済は従属的であるべきだ、米国や「日本への急速な接

近」は西側の民主主義理念の流入を招くと警戒した⁷⁾。

折から1982年6月に、日本の教科書検定で「侵略」に関する記述内容が軽視されたというニュースが飛び込んで来た。「日本批判」はすぐには始まらなかった。だが7月下旬に自民党の江崎真澄らの訪問団が、断交したはずの台湾を訪問した。鄧小平に圧力をかける格好の「材料」となった。7月末に陳雲に近い保守派、中央宣伝部長の鄧力群、シンクタンク社会科学院の胡喬木、知日派で中国外務省責任者の廖承志らが顔をそろえて、鄧小平は日本に弱腰だと批判した。鄧小平は同調した⁸⁾。8月初めに『解放軍報』や共産党機関紙『人民日報』が「日本の軍国主義復活に警告する」と批判し始めた。「総理の靖国参拝」が、終戦記念日の鈴木善幸の参拝で初めて批判を受けた。事態は日本側が折れると収束した。8月下旬、宮澤喜一官房長官が「教科書の検定基準では近隣諸国への配慮が行われるべき」との談話を発表し、「近隣諸国条項」として政府が検定基準に盛り込んだ。

教科書問題の後の1982年9月初めの党大会で胡耀邦は、日本に対して接近と警戒とバランスをとった演説を行った⁹⁾。日本、米国、ソ連の三か国のみ国名を挙げて重要性を訴え、しかも日本は最初に置かれていた。日中関係の「平和友好、平等警戒互惠、長期安定」の関係発展の重要性を強調した。その上で「過去の侵略を美化し、軍国主義復活を企む勢力」にするよう呼びかけた。日中の力関係は政治も経済も圧倒的に日本が上回っていた。この党大会を挟んだ8月と9月に、鄧小平は訪中した米華人の学者や北朝鮮の金日成主席に対して、「日本人は今回、我々に大変良い機会を提供してくれた」「改革開放政策を促進し、友好を語っていると、歴史問題が重要だということは忘れがちになる¹⁰⁾」と繰り返し述べた。日本への接近が行き過ぎだと保守派から批判が出たとき、お互いが元の鞘に戻るのに「歴史認識」がカギになると初めて認識させられたとでも言いたげだ。実際、日本が侵略を意識し譲歩したことで、保守派を納得させ、日本に接近できた。改革派も保守派も日本も、三方を落ち着かせることができたことになる。

「対日政策を決定する要素」に沿って分析する。全体としては日本に接近していても、離反する要素がいくつも見られた。このあと鄧小平の下で再び、総書記の胡耀邦が日本に接近するが、頓挫していく。「プレーヤー」については、改革派の鄧小平らに、対抗する陳雲という保守派が存在した。ここに「民衆」の動向という要素が加わり、日本に対して「三すくみ」の構造になった。民

衆は日本への接近を歓迎したが、それは自由への憧れでもあり、指導部に対して異議申し立てをする自由に繋がっていた。日本からの経済協力は、長期的にはプラスになって行く。だが、日中の経済力格差の大きさから中国に短期的な利益が見込めないことなどが指摘され、陳雲ら保守派の批判を許すことになった。日本側の一方的な黒字拡大や、中国側の支払い不能により合弁事業の福建日立テレビ工場が閉鎖に追い込まれるなど短期的にはマイナス面も見られたのだ¹¹⁾。

胡耀邦は経済力強化のため「日本に接近」した。1983年11月に訪日すると、中曽根康弘総理と個人的な信頼関係を築いた。長崎では平和祈念堂を訪れ、原爆犠牲者の冥福を祈った。しかし日本への原爆投下は、対外侵略政策を進めた加害者に対する報復だというのが中国の歴史認識だ。これは、胡耀邦自らが「歴史問題」に挑戦したことになったのではないだろうか。「日本への接近」は権力闘争に利用されたていった。1985年の終戦記念日、日本では中曽根が「戦後40周年にあたり内閣総理大臣の資格」と宣言の上で靖国神社を参拝した。参拝から1か月以上たって突然、中国側が激しい日本批判に出始めた。切っ掛けは9月18日、柳条湖事件の日に起きた「国の恥を忘れるな」という学生たちの日本への抗議デモだった。当時、中国社会は、改革開放政策の浸透で、言論の自由化が少しずつ進んでいた。天安門広場に集まった約1000人の北京大学の学生らのスローガンや大学構内の壁新聞には、「靖国神社公式参拝反対」に加え、右傾化する日本に「黒字」を許している中国の「経済優先政策批判」や、日本と癒着し中国側で不正が行われているとした「特権階級批判」などが並んだ¹²⁾。学生らには両方のベクトルがあった。日本も含めた西側社会との関係改善や民主化要求の一方で、戦争責任追及もせず日本の経済侵略を許していることへの反発だ。陳雲らは、反日デモが政府批判に繋がりがかねないと警戒した。「日本に接近」していた胡耀邦の批判を始めた。学生たちは翌1986年の12月にも全国で民主化要求デモを行った。結局、胡耀邦は失脚した。「日本への接近」に伴う西側政治思想の過度な流入を押さえられなかった責任を取らされた。胡耀邦以降、中国の政治家は「日本への接近」に慎重になっていった。

3. 天皇訪中：接近の陰で“尖閣領有”と核実験（1992）

冷戦末期の1989年6月、天安門事件で民主化運動を弾圧した中国は、西側諸国から閣僚級の交流停止や経済

制裁を受けた。しかし共産党崩壊に繋がる民主化は避けた。一方で発展継続のためには西側の資金と技術が必要であった。西側との関係改善の突破口として「日本へ接近」した。そして象徴的イベントとして初の天皇訪中実現を目指した。バブル期で円高だった日本も、中国での経済的利益を追求した。制裁よりも中国とのビジネスで共存共栄する方が重要だった。総理大臣の海部俊樹は欧米と同一歩調を取ることもなく、中国を経済制裁で孤立させるなど訴えた。日中の政治的な思惑が一致した。

しかし天皇訪中という「日本に接近」する動きの一方で中国は、尖閣諸島領有の法律「領海法」への明記や、核実験の実施で、日本との信頼関係を弄ぶような動きも見せた。尖閣諸島に対する鄧小平の主張は領有権の棚上げであったはずだ。領海法制定はこれを一方的に破ったことになる。政策決定の陰で何が起きていたのだろうか。

「プレーヤー」の中では、天安門事件で弾圧という強権を主導した鄧小平に対し、敢えて反旗を翻す反主流派は多くはなかったと思われる。尖閣領有の法律や核実験は、鄧小平の邪魔をする行為というより、鄧小平が力を持つ上で、それを主導するグループを容認したのではないだろうか。愛国心高揚にも追い風になったはずだ。

天安門事件後の国内では、事件で権威を失った共産党から離反した「民衆」をどう取り込むかが課題であった。改革開放の頃から、民衆の間では、民主化や自由化に近づこうとする力と、近代化の過程で西側社会から見下されてきた中国人のアイデンティティへの目覚めと両方のベクトルが働いていた。民族のプライドを拡大することに関しては、政府はある程度の言論の自由を容認した。外資系ホテルでは事件直前から視聴できた米国CNNの放送が引き続き見られた。完全に止めてしまうと、政府批判が再び高まりかねなかった。細い線をたどって情報は流入した。経済制裁や批判を加える西側国家に対し、民衆は反発した。孫文の時代、中国社会が、エリートから民衆に至るまで、国家として一つにまとまるカギは、「列強」への反抗であった。同じ手法をとった。鄧小平が事件直後に党総書記に指名した江沢民は、9月末の建国40周年記念大会で、西側をかつての「帝国主義国家」に例え、「国際反動勢力が中国の平和的な転覆を図っている」「西側資本主義の政治や経済のモデルを植え付けようとしている¹³⁾」と警戒を訴えた。

中国の民衆にとって、侵略した列強の中で日本の印象が一番強い。共産党としては民族のプライドを守る上でも日本の侵略を正当化させるわけにはいかない。ここで

日本に関して弱腰に出ると、「反日」が政府批判、さらには民主化運動に転じかねない。一方で、愛国心の涵養を徹底すれば、民衆をまとめる効果的な方法にもなる。鄧小平は1991年4月に、「愛国主義教育」を小中学校で始めた。列強への抵抗運動から生まれた共産党の成り立ちを教えるものだ。毛沢東が進めた「日本の人民」と連帯し「軍国主義者」を敵に回す「反日」ではなく、中華民族を守るため、共産党が行ってきた戦いとしての「反日」を、改めて捉えなおしたのだ。北京大学で高齢者問題を研究していた学者の童増は、民主化した東欧諸国の民衆が、侵略を受けたドイツに戦争賠償を求めて動き始めたことを報道で知り、中国でも慰安婦や強制連行の被害者らが政府に代わって直接、日本政府に賠償を求めようとする運動を始めた。戦争を知らない若者ほど、戦争賠償請求の放棄などに憤慨した。その日本からは当時、「戦後50年も経とうとしている」と、「侵略」を否定する言動が聞かれるようになった。これが「愛国主義教育」の開始の切っ掛けとなったと童増は述べる¹⁴⁾。

1991年12月下旬、さらに衝撃的なことが起きた。ソ連共産党が倒されたのだ。ソ連で否定された共産主義の体制を行くのか、それとも「西側化」を受け入れるのか。ほかの社会主義国で政治が民主化し、経済は市場経済化して行く一方で、中国は政治だけは西側の理念を否定し、西側社会への警戒心を植え付け、共産党独裁から軸足を移さないことにした。しかし経済体制は計画経済から市場経済に切り替え、「世界の工場」、将来の「世界の市場」への発展を見込んだ西側経済を呼び込む。片方で拳骨を振り上げ、もう片方では握手を求めた。

外交ではまず日本に接近した。天皇は1989年1月に昭和天皇が崩御し、平成の天皇に替わったばかりだった。1992年1月初めの日中外相会談で渡辺美智雄と秋の天皇訪中を決めた錢其琛は後に、「日本は西側の対中制裁の連合戦線の最も弱い輪であり、中国が西側の制裁を打破する際におのずと最もよい突破口となった」。「天皇訪中が実現すれば、西側各国が科した中国指導者との交流禁止令を打破できる¹⁵⁾」と述懐している。このあと鄧小平は「日本接近」のアクセルを踏む一方で、日本に対する歴史や領土問題での主張、軍事的威圧も容認した。日本から見れば「牽制」するブレーキを踏むような動きだ。

国内政策では、鄧小平は民主化を勢いづかせる西側諸国の介入には引き続き警戒した。しかし国家が中央から生産量も消費量も命令してきた計画経済については、市

場経済への転換を図った。改革と保守の見解が分かれた。1992年秋には第14回党大会がある。保守派の陳雲の主張は、あくまでも計画経済を主として、市場経済はその許容できる範囲内に抑えるべきだというのが持論だ。方法論にこだわる陳雲に反発した鄧小平はソ連の解体後すぐに、「韜光養晦有所作為（今は能力を隠す、だがいずれはなすべきことをなす）」、そのときのために国力を増大させようという外交方針を決めた¹⁶⁾。方法論よりも、実力をつけよという意味であった。

鄧小平は、年が明けた1992年1月中旬から2月下旬にかけて、開明的な上海と、香港に近い南部の広東省で遊説した。「南巡講話」と呼ばれた。鄧小平は「問題は資本主義か社会主義かではない」と述べ、計画経済から市場経済への移行を訴えた。「資本主義の発展は何百年も経っている。我々は何十年も時間を無駄にして来た」「ようやく発展する時が来た。何千年も貧しかったのだ。もう待てない¹⁷⁾」といった話を繰り返した。鄧小平は、この遊説で香港も含めた世論を味方につけると、最終的には保守的な北京のメディアをも巻き込み、市場経済への移行決定を勝ち取った。

この後、中国は「脅しながら」日本に近づいて行った。「市場経済化」による経済力拡大に見合う核実験や領土拡大を容認した。鄧小平が北京に戻った直後の2月下旬、中国の領土を定めた領海法が制定され、ここに尖閣諸島も中国領だと明記された。中国外務省は日中関係への影響を懸念し反対したが、軍部が押し切ったという¹⁸⁾。西欧で生まれた近代的な外交政策から逆行した、中華思想への先祖返りだ。さらに5月と、天皇訪中直前の9月に地下核実験を実施した¹⁹⁾。核兵器保有5か国の中で力を誇示しておきたいという狙いだ。

鄧小平自身も、ソ連崩壊の時点で、当面は強く豊かな国になるまで大人しくしているが、いずれは強硬に出るという外交方針を持っていた。東アジア全体への影響力強化を見据え、日本など周辺国に対して、今は能力を隠す、だがいずれはなすべきことをなす。だが、「いずれ」というその時期については曖昧にしていた。この時点で将来的に、西欧化の道をひたすら走ってきた日本を、中国の影響下に抑える時代が来ることも視野に入れ始めたのではないだろうか。同じように、中国は経済だけ西側の市場経済に切り替えた。しかし天安門事件の後、「西側化」を否定したはずだ。それは、当面はなりふり構わず、西側社会、かつての列強の理念「市場経済」で中国を発展させるが、力がついてきたら中国式のやり方に替

えることを前提としていたとも解釈できる。

日本への接近と同時に、領海法における尖閣諸島明記や核実験といった強硬路線を含ませた背景として、もう一つ考えられるのが、鄧小平が影響力を拡大していく過程で周囲で力を持ってきた「軍やビジネス関係者」などの「利権集団」の存在だ。保守派の陳雲を牽制し、市場経済化への移行を目指す過程で、鄧小平やその周辺は、利権拡大を餌にして彼ら「利権集団」を取り込んだ。

当時、独裁の政治体制には透明性や柔軟性、合理性が欠け、鄧小平というカリスマ的指導者の鶴の一声で事業が進んだ。「市場経済化」の号令で、あらゆる部門が「金儲け」に走り始めた。ルールをチェンジできる鄧小平の周辺には「利権集団」が形成され始めていた。市場経済化の進展とともに、権力を持つ者の周辺に「利権集団」が癒着し、主導権を揺さぶる新たな存在になりつつあった。彼らは軍や治安機関の強権を後ろ盾に発言力を拡大させた。権力者も彼らを利用し、「利権集団」も指導者とのパイプを利用した。当時、筆者は北京に住んでいたが、灰色だった役所の壁が次々と壊されてレストランやホテルに替わり、黄色に塗られた軽自動車は急ごしらえのタクシーとして街にあふれた。北京の物価上昇率は一時、月20%以上になった。鄧小平周辺にいる人々に対して、中国政府は全く逆らえなかった。言動がおぼつかなくなりつつあった87歳の鄧小平のそばで、「代理人」として発言力を握り始めていた三女、鄧榕が副会長を務める会合のレセプションに、筆者は数回参加する機会があった。会場には人脈を作ろうと中国と投資や貿易を進める西側先進各国の大企業の幹部が大勢集まっていた。鄧榕の夫は人民解放軍系企業「保利公司」の経営者だ。兵器専門の商社で、市場経済化で始まったばかりの証券業や不動産業も営んでいた。鄧小平の広東省遊説にも鄧榕ら一族郎党が寄り添っていた。遊説は彼らが利権形成するのに良い環境を作るための運動でもあった。後に鄧小平と陳雲、どちらのファミリーも「利権集団」の一角を占めるようになっていく。後に汚職事件を起こす薄熙来も有名な長老の息子だ。軍の力の拡大は民族意識を高揚させ、共産党に失望した「民衆」を取り込むうえでも効果的だ。これが日本接近の陰で起きた強硬路線の背景ではないか。

天皇訪中の実現は、アヘン戦争前の華夷秩序復活を目指す大きな戦略の中で、周辺国の日本を取り込むためのものにも見える。それは鄧小平の決定方針というよりも、中華民族の復興というDNAに染みついた中国人の

社会が、本音をむき出しにし始めた結果だと思える。日本政府は油断していた。GDPで中国と8倍の開きがあった。領海法の尖閣諸島明記や核実験実施よりもむしろ、10月の天皇訪中の雰囲気壊さぬようにと、戦争賠償請求運動の拡大を抑え込むよう申し入れただけであった²⁰⁾。

天皇訪中後から1995年の村山談話発表までの間、「村山談話」、「核実験」、「戦争賠償請求」を巡って日中の思惑が絡み合った。日本は政治大国の誇りから、国連常任理事国入りを目指した。対する中国は、天皇訪中後も核実験をほぼ半年に1回行っていた。1996年7月まで続く。1994年10月の核実験のころからようやく、日本は中国牽制でODAの圧縮に言及し始めた。しかし中国にとって円借款などの対中ODAは、放棄した戦争賠償請求に代わる位置づけだ。反発した外相の銭其琛は1995年3月、抑え込んでいた民間の戦争賠償請求運動を支持すると表明した。銭其琛発言を受け、元慰安婦や強制連行被害者の高齢者らが日本政府や企業を相手に、日本の地方裁判所に損害賠償を求める訴えを起こす動きが続いた。

「1995年」という年は戦後50年だ。社会党委員長でもある村山富市総理大臣は、この機会に日本が係った「侵略」と「植民地支配」、「お詫び」に触れた「国会決議」を出すことを決意していた。しかし村山政権は盤石ではなかった。連立を組む自民党右派議員らが反対していた。核実験が5月の村山の訪中直後にも実施されたことが影を落とし、6月の「国会決議」には、「植民地支配や侵略的行為」に対する日本の責任は盛り込まれなかった。村山は改めて8月15日に、これら文言を記した「村山談話」を発表することを決めた。折しも発表直前の8月7日、元慰安婦、南京事件、731部隊の被害者や遺族が、日本政府に損害賠償2億円を求める2つの集団訴訟を東京地裁に起こした。この日、東京に行けなかった元慰安婦の65歳の女性や強制連行された男性ら12人が、北京市内のホテルで会見を開いた。筆者も現場にいた。突然、警察が踏み込んできて強制解散させたのだ。このタイミングで日本を刺激して「村山談話」に影響を与えてはならないと判断したと推察される。「村山談話」は発表された。しかし直後にまた核実験が行われた。結局8月末に、日本は中国に対し初めて経済制裁を行った。円借款を遅らせ無償資金協力を5億円減らした。

4. 主導権握れぬ胡錦濤の時代。「反日」要素の拡大

鄧小平は、自ら江沢民とその次の胡錦濤という二人の

指導者を指名し1997年に死去した。二人にカリスマ性はなく、市場経済化による社会の流動化にもまれた。

市場経済化の進展に続く2001年12月のWTO加盟で力を得た、「利権集団」の存在が無視できなくなり始めた。共産党とのコネを武器に政治に介入した。特に国家機関から分離民営化した石油や鉄道などの国有企業、保利公司のようにビジネスで潤う人民解放軍、江沢民の出身地に近く、市場経済化で急発展した上海市などの有力地方政府などが、党中央に対し強い発言力を持っていった。

歴史的に、鉄道は兵員や物資の輸送の必要性から、石油はエネルギーの安全確保の必要性から、人民解放軍との関係が密接で、経済的利益のためにも協力し合った。彼らは党を凌駕し、しばしばコントロール不能になった。

江沢民は2001年7月の党成立80周年大会演説で、跋扈する利権集団に釘を刺した。「権力を使って私腹を肥やすことを許さない。既得権益集団の形成を許さない」。そして市場経済で生まれた「強者」を戒めたその同じ演説で、江沢民は資本家や企業家を共産党員として積極的に迎える意向を発表した²¹⁾。江沢民の理念は「三つの代表」理論と呼ばれた。「生産力発展の要求」、「先進的な文化の進む方向」に加えて、「幅広い分野の人民」の三つを、中国共産党は代表するとした。この「幅広い分野の人民」の中に「資本家や企業家」を含むという。「資産階級」は、共産党が革命を行っていくうえで敵に回してきたはずだ。「利権集団」の温床になることが予想された彼らを取り込み、ルール化する必要に共産党自身が迫られたのだ。江沢民は政権の主導権は確保していた。しかし皮肉なことに江沢民自身が自ら権力基盤を強化していく上で、国有企業や軍など「利権集団」との癒着にまみれていった。

そして胡錦濤時代に「利権集団」は、政権に対し公然と反旗を翻すほどの力を握った。実は胡錦濤は、薫陶を受けた胡耀邦の影響で日本に親近感を持っていた。しかし政治の主導権を握れずにいた。胡錦濤が2002年に総書記になった後も2年間、軍トップに江沢民が居座り続け、影響力を行使した。江沢民の周辺などの「利権集団」も揺さぶりをかけた。そこで「反日世論」も利用された。

「プレーヤー」としては「民衆」の主張も強くなった。都市部を中心に民間企業が育ち、豊かになってきたことと言論自由化で、権利意識が拡大した。ネットの発達も拍車をかけた。利益が侵害されると受け止めると、政治に口出しするようになった。都市部ではデモに立ち上が

り、農村部ではしばしば暴動が起きた。全国の暴動の件数は1993年から2003年にかけて毎年平均17%増えており、2005年には15人以上が参加した暴動の件数は8万7千件に上った²²⁾。暴動の原因の多くは、都市開発に伴う、居住地など土地の強制収用などだが、反日デモなど日本がらみの反発においても現れた。そして「反日」が目的の場合はデモ隊が暴徒化した場合、当局は沈静化へ誘導はしても、積極的な取り締まりを行わなかった。弾圧すれば、政府批判に転じかねないからだ。「民衆」のあいだでは民族意識も高揚していた。愛国主義教育の効果もあるだろうが、世界に自慢できる国になったことも大きい。東アジアに二つの大国が並び立つ時代から中国が屹立する時代へと変わりつつあった。孫文の指摘の通り、中国人意識は日本の侵略への抵抗の中で涵養されてきた。プライドを持った民衆は、弱かった時代の中国が日本と築いた戦争賠償請求権放棄など、不平等な関係に怒った。

急速に存在感を高める中国に、日本社会では不満が高まった。2001年4月に政権がスタートした小泉純一郎の毎年の靖国神社参拝で、日本の民衆は、中国の反発を無視して靖国神社参拝を続ける小泉に喝さいを送った。そして日本の反中的な動きや感情は、ネットを通して中国の「民衆」に直接影響を与えるようになっていた。

「対日政策を決定」するほかの要素も、日本に対して後ろ向きに動いていた。日中の力関係では、GDPにも見える経済力や技術力での逆転が見え始めていた。中国が日本を重視するのは、自ら発展していくうえで日本の資金や技術を必要としたからだ。逆転すれば以前ほど重要ではなくなる。技術的に日本に頼る部分は少なくなってきた。2003年7月に、日本の新幹線導入計画のうわさが流れると、ネット上で自国産業を守れという反発の声が高まった。システム丸ごとの採用は取り止めになった。江沢民派の鉄道大臣と「利権集団」化した国有鉄道企業主導で日独仏加から技術のみを買うことになった。中国政府・石油工業省から分離して出来た国有石油企業も「利権集団」だ。2003年8月には国有石油企業が、尖閣諸島から15キロしか離れていないところで、ガス田「春暁」の開発を一方的に始めた。尖閣諸島に対しては中国も領有権を主張しており、経済活動を行える排他的経済水域も重なり合ったままで、日中双方で係争中だった。一方的な開発は、日本政府としては到底受け入れられない。しかし小泉の靖国神社参拝で日本ともめている間であれば、未解決状態を無視して東シナ海のガス

田開発を進め、既成事実を作りやすかったと思われる。その東シナ海の沖縄・宮古島周辺の日本の領海に、2004年11月、中国海軍の潜水艦が初めて侵入した。宮古島周辺は太平洋への出口に当たる。後に習近平が、米大統領のオバマやトランプに対し「太平洋足够大、容得下中美两国（太平洋には中国、米国を受け入れる空間がある）²³⁾」と述べ、太平洋の西半分は中国の影響下にあると取れる主張をしていることから見ると、その布石を打ったと思われる。

国際政治でも、パワーゲームの次の一手を決める中国の存在感が一層増した。胡錦涛の融和的な政治姿勢を評価したG7各国は、国際秩序へ中国を取り込み、より責任ある役割を担わせようと、胡錦涛を2003年から2009年までほぼ毎回、サミットに招待した。中国が舞台の中央に躍り出たことや、2001年の「911」以降のテロ対策で米中の協力が強まったことで、相対的に役割が低下した日本は蚊帳の外に置かれた。北朝鮮の核問題解決でも、影響力を行使するよう中国を頼りにせざるを得ない関係になった。2003年8月に米中と南北朝鮮、日本、ロシアの「6カ国協議」が始まり、中国は議長国になった。「米中関係」が日中の「接近」「牽制」を規定するようになった。

日本はバブル崩壊以降、自信を喪失し、強くなって行く中国に背を向けた。小泉の靖国神社参拝への拍手喝采はこうした時代状況の中で行われた。日本は国連常任理事国入りも目指した。しかし中国側には、日本の一連の動きが、右傾化、軍国主義化、さらには中国を蹴落とそうとするものと映り、反日感情を増幅するという悪循環になった。反発する「民衆」の支持や理解を得ようと、日中双方で権力者が反中、反日政策をお互いに行い、相手国を刺激するというマッチポンプの展開だ。言論の自由化、民主化とは、政治が民衆の声に耳を傾けるということだ。そして中国の「民衆」の反発や、暴動頻発のパワーは、反主流派や「利権集団」などの胡錦涛政権への揺さぶりとも共鳴し、2005年4月の反日暴動に繋がった。中国外交の責任者で対日外交に通じた唐家璇國務委員はこの暴動の翌年2006年2月に、「小泉首相にはもう期待していない。在任中に好転する可能性は非常に少ない²⁴⁾」と述べた。そして2006年9月下旬に奇妙なことが起きた。小泉純一郎の任期満了に伴う安倍晋三政権への交代を軸に、日中関係は両国政府によって段取りを追ったとしか思えないほどスムーズに進められ、元の軌道に戻った。近づく北京五輪を意識したものと思われる。日本で

も財界の一部が日中関係の悪化を問題視し始めていた。まず小泉の任期中最後となる8月15日の靖国参拝では中国側の抗議は極めて抑制された。9月初め、中国でネットから外国通信社の報道に至るまで厳しい「言論統制」が行われた。そして上海市トップで党指導部入りが確実視されていた江沢民閥の陳良宇が9月下旬に失脚した。五輪成功という目標を考えると、西側各国との関係改善、とりわけ日中関係の改善が重要であり、反日をおおる要因の一つになっていた陳良宇を、小泉政権から安倍政権への交代のタイミングで斬ったのではないだろうか。

上海市は、独立王国のような専横の状態にあった。胡錦涛政権発足と同時に上海市トップ・党書記に就任した陳良宇は、上海一の富豪で不動産業者らと癒着して私腹を肥やし「利権集団」化していた。江沢民を後ろ盾とし、不動産価格の過熱防止策から不動産の不正取引の取り締まりまで、胡錦涛政権の執行妨害を図った。その一つが2005年の上海市の「反日暴動」で、胡錦涛政権を牽制するため、陳良宇が上海市書記の立場を利用し、デモが暴徒化するよう誘導したといわれている²⁵⁾。胡錦涛は日本に対して融和的だった。そこで陳良宇がデモの暴徒化を容認し、誰もが迷惑をする反日デモの拡大は、胡錦涛の路線の誤りが招いたのだと印象付けようとしたというのだ。2006年9月下旬の陳良宇失脚の2日後、日本では小泉純一郎が総理を退陣、安倍政権が始まった。10月初め、安倍晋三は最初の外遊先に中国を選び、思い入れのあった靖国参拝も封印した。このあと2008年の北京五輪までは、首脳相互訪問が続いた。「砂のようにバラバラ」の民衆は常に権力者の顔を見ている。世論調査上では日本人の対中感情はあまり変わらなかったが、一方で中国人の対日感情は改善し、首脳外交への期待も高まった²⁶⁾。

5. 日本の民主党政権が誘発した二度の反日暴動

日本では2006年9月からの第1次・安倍政権が1年で終わった後、民主党政権が終わる2012年12月まで、総理大臣が毎年替わった。この間、中国では、北京五輪が近づく時期に「日本への接近」へと導かれたが、五輪が終わると再び「反日」へと再びぶれた。

「対日政策を決定する要素」に沿って整理する。この間、2008年8月までの中国の大命題は、北京五輪を踏み台に、世界の大国になることであった。成功を意識して政治環境が整えられた。五輪の成功は中国人にとって、列強侵略を招いたアヘン戦争敗北に対する雪辱を意

味した。しかしそのためには、西側国家の肯定的な評価が必要だった。中国としては西側のモデルに乗っかるのは不本意ではあったが、政府主導で日本を含む西側国家との良好な関係構築が図られ、特に日本は、天皇訪中の時と同じく、ほかの西側への関係改善の突破口として大事にされた。2006年10月の安倍訪中以降の日中関係もこの中に位置づけられた。西側主導の国際秩序や価値観への中国の同調がアピールされた。人権や民主など「普遍的価値」の尊重、中国は「平和的に台頭する」という言葉に、胡錦涛と温家宝は度々言及した。2007年の第17回党大会では、融和的で調和の取れた持続的発展を目指す「科学的発展観」というスローガンが採択された。日中関係では、安倍訪中の後、2007年の温家宝首相訪日、福田康夫総理訪中、2008年の2度の胡錦涛訪日と、首脳が往来した。世論調査では中国人の日本への好感度が一気に上がった。

しかし、胡錦涛政権が西側社会と融和を進める一方で、足元では唯我独尊的な180度異なる動きが静かに進行していた。日本との関係改善の一方で、東シナ海の尖閣諸島近くのガス田「春暁」では、「利権集団」の国有石油企業がかかわる中国側の単独開発の動きがあったようだ。2006年10月の安倍訪中で表向きには共同開発で合意に至った。しかし2007年1月末には、中国側がすでに天然ガスの生産を開始し、海底パイプラインで浙江省に供給し始めたと、中国系香港紙『大公報』が報じた。

実際には胡錦涛政権は不安定であった。2007年10月の第17回党大会で胡錦涛体制は二期目に入る。そしてこの党大会で、党指導部の常務委員9人のうち7人が入れ替わり、5年後の「国家主席」と「首相」候補として2人の新人が常務委員入りした。この2人のうち、習近平が6位、李克強が7位と、習近平が事前の予想を覆して、胡錦涛の腹心の李克強を抑え、順番が入り替わったのだ。これは共産党内で青年期からエリートを養成する共産党青年団の胡錦涛路線から、抗日戦争を戦った指導者、習仲勳の息子の習近平を通じた共産党草創期路線への変更、西側との融和から中国伝統の道への軌道修正を意味した。

経済は政策的な公共投資頼みではあったが、2007年に14.2%成長と空前の好景気に沸いた。北京五輪を経て、GDPで日本を追い抜くのも目前で、名実ともに世界の大国に輝こうとしていた。五輪開催やGDPで日本を抜く日が見え始めたことで、「民衆」の愛国心は高揚していた。

ネットの「民衆」の間でも、民族の再興を意識した主張が高まっていた。五輪直前に起きた、2008年1月の毒ギョーザ事件では、日本の捜査に反発した。毒物が「日本国内で混入された可能性は低い」と警察庁長官が2月中旬に発表すると、日本への反発で、ネットは炎上した。直後に警察に当たる中国公安省も「中国国内で混入した可能性は極めて低い」と反論した。最終的には中国国内で起きていたことが6月に判明した。3月にチベットで起きた僧侶の反政府暴動の鎮圧では、西側各国で中国政府に対する抗議の声が高まり、折しも世界中を回った北京五輪の聖火リレーへの妨害行為が頻発した。

これらのことが中国の漢民族のナショナリズムに火をつけた。5月に起きた四川大地震では、被災地に日本から自衛隊の救援機を派遣が検討された。しかし日本の軍国主義を想起させるものとして、民衆は反発した。そして6月には東シナ海のガス田共同開発の合意が、ネットの声に押されるようにして凍結された。四川大地震前に胡錦濤が訪日して、国有石油企業が単独で行っていたガス田「春暁」の開発に日本側が出資参加し、別の周辺海域で新たに共同開発を模索することで合意した。だがこの合意にネットが反発の声で炎上したのに力を借りて、国有石油企業が政府に反旗を翻し政権の対日政策に圧力をかけた指摘する見方がある²⁷⁾。

北京五輪が終わると、西側社会との融和的な姿勢でひとつになっていた力は、調和の取れた持続的発展を目指す「科学的発展観」から遠ざかり、対日政策も強硬策へと向かっていく。「利権集団」も暗躍する。特に、五輪閉幕後の9月に起きた米国発の金融危機対策で、財政出動された4兆元(57兆円)が公共投資に充てられた。これをきっかけに、「利権集団」化した鉄道や石油開発などの国有企業が潤っていった。4兆元のうち半分近い1.8兆元を中国政府は高速鉄道や高速道路などの交通インフラ整備のために投資した²⁸⁾。国有鉄道企業は「利権集団」だ。後に高速鉄道事故(2011年7月)が起きた時に明らかにされたが、江沢民派の鉄道相と癒着し、採算を度外視して総延長と速度の拡大を迫ってきた。

日米中の三角関係では、米国と並ぶ大国の地位を認識させようとする姿勢を露骨に見せ始めた。2008年12月には尖閣諸島周辺の日本の領海に初めて政府の海洋調査船2隻が侵入した。資源に係る利益については、石油や軍などの「利権集団」の発言力拡大と関係している。日本を追い抜く手前にいた中国は、米国に対して一段と強く出始めていた。この民衆や「利権集団」の発言力が高

まってきたタイミングの2009年7月に、胡錦濤は対外主張を強める政策への転換を決定した。具体的にはソ連の解体直後に鄧小平が決めた「韜光養晦有所作為(今は能力を隠す、だがいずれはなすべきことをなす)」だったものを、国力の増大を踏まえて対外主張を強める「堅持韜光養晦、積極有所作為(能力を隠すことを堅持するが、積極的になすべきことをなす)」というメリハリの利いたスローガンに換えた。これは11月にオバマ大統領が東京や北京などを歴訪するタイミングで中国が宣言する、安全保障と領土問題で干渉を許さない、「核心利益」の伏線になるものだった。決定の背景には、「利権集団」や人民解放軍などの対外強硬派の圧力があったという²⁹⁾。

一方、日本では政治が迷走し、日米中の三角関係の中で日本が一人だけ自ら小さく縮こまった印象を与えた。2009年9月に鳩山由紀夫で誕生した民主党政権に政権交代すると、その経験不足が外交政策のブレと混乱を招いた。米国にも中国にも、油断を見せていた。鳩山由紀夫は、米国と良好な関係構築に失敗し、結果的に中国にもわきの甘さをみせることになった。2009年11月に東京を訪問したオバマに対し鳩山は、普天間基地の移転先について、国内の支持者重視の観点から「最低でも県外」に移設すると主張し、米国側を困惑させた。米国にとって沖縄の基地は中国を牽制する意味合いを持つ重要拠点であり、日米の政府間ですでに、沖縄本島内の辺野古への移設で決定していた。

日本の後にオバマを迎えた中国では、『人民日報』が、「日米同盟に生じた隙間」との見出しで、鳩山がオバマとの会談で「米国のメンツを失わせる」と、皮肉を込めて報じた³⁰⁾。日本に対し「何するものぞ」という空気が充満していた。そしてこの直後、北京でオバマを迎えた胡錦濤は、台湾、チベット、ウイグル問題は決して譲らない「核心利益」だと尊重を求めた。「核心利益」には、中国が2010年に世界第二位の経済大国になり、力関係で日本を抜くと、尖閣諸島も含まれるようになった。

鳩山政権は米国と距離を置き、中国に接近した。12月上旬には、幹事長の小沢一郎が約140人の民主党議員団を連れて訪中し、一人ひとりが胡錦濤と握手した。この数日後には、来日日程が直前に固まった副主席の習近平の天皇会見を、力技で実現させた。しかし同じ民主党政権が、2010年9月に菅直人政権下では、尖閣諸島沖領海での中国漁船の海上保安庁艦船への衝突事件での船長への対応で中国側の反発を招いた。尖閣周辺の日本の

領海内で中国人が罪を犯した場合、日本側は強制退去させるという密約を自民党政権が結んでいたことを知らず、逮捕勾留したからだ。2010年の衝突では、両国の間で共同開発に合意し、その後、凍結状態になっていた尖閣諸島周辺のガス田共同開発交渉の延期を、中国外務省が9月上旬に発表した。まもなく、国有石油企業が単独開発を始めた。石油省出身で指導者グループの一人「周永康」とのコネを武器に、国有石油企業は「利権集団」化し、胡錦涛政権に揺さぶりをかけていた。日本への報復を国有石油企業が利用した形だ。このあと奇妙なことが起きた。10月に入り日中関係が修復に向かい始めたタイミングで突然、反日デモが起きた。10月16日に東京で反中デモが行われる情報が中国に伝わったからだ。だがその発生の仕方が奇妙であった。折しも同じ10月初めに民主活動家の劉暁波が中国人初のノーベル平和賞を受賞した。このときネットは厳しく情報統制された。しかし東京のデモ情報は規制されず、同じ16日から18日までの3日連続で内陸部の四川省成都などで反日デモが起き、暴徒化した。10月18日は党の重要会議、五中全会の開催日だ。ここで習近平が軍ナンバー2の中央軍事委員会副主席に選出され、胡錦涛の後継者に内定することが決まっていた。これを反日の力で妨害する形となった。

6. 「習政権」誕生前夜のせめぎあい

不慣れな外交運営も災いし、小泉から安倍への政権交代で生まれた日中蜜月が嘘のようであったかのように、日中関係は悪化した。何のための天皇会見であったのだろう。2012年9月に尖閣諸島の国有化を切っ掛けに、民主党政権時代としては中国で二度目の反日暴動が起きた。日中関係悪化の最大の背景は11月に予定されていた党大会だ。交代直前の胡錦涛の指導力は完全に落ちていた。そこへ「反主流派」や「利権集団」などが人事や利権を巡って政権に様々な要求をし、暗闘が起きた。

2012年3月の全人代期間中、将来の首相候補と目された重慶市トップの「薄熙来」が、妻の殺人や本人の不正蓄財が明らかになり解任された。「薄熙来」は重慶市で中央に反旗を翻した独自政策を行っていた。続いて胡錦涛の側近の「令計画」は息子が高級車フェラーリに乗り、女性らを巻き込んで起こした交通死傷事故をもみ消そうとした。党最高幹部9人のひとりで警察や石油企業の「利権集団」に近い「周永康」は、「薄熙来」と「令計画」の問題への関与が疑われた。彼らは、党大会での

生き残りをかけて政権を揺さぶり、すでに手におえない存在になっていた。国防費を流用した人民解放軍制服組トップ、「徐才厚」の汚職も取りざたされ始めていた。

その全人代直後の4月中旬、日本の石原慎太郎東京都知事が尖閣諸島購入計画を発表した。さらに野田佳彦総理大臣は5月に、東京都の購入ではなく国有化を決断し、地主と接触し始めた。日本側は確かに、状況悪化のリスクを踏まえて尖閣諸島の国有化を行った。しかしそれは「反乱軍」にとっては火にくべる薪のようなもので、「対日政策を誤った」として政権主流派を揺さぶる格好のネタになった。しかし民主党は2010年、2012年のいずれのときも尖閣問題で原理原則を曲げなかった。

一方、中国政府の国際政治で、日本に対する認識は変わり始めていた。「大国外交」の位置づけだった「日本」を、2012年から「周辺国」の範疇に変えたことが年末に判明した³¹⁾。2012年2月には、訪米した習近平が総書記に内定段階であるにもかかわらず、米国から国賓並みの待遇を受けた。7月にはロシア首相が北方領土・国後島に上陸した。8月には韓国大統領も竹島に上陸した。中国人の民族意識が刺激されたはずだ。

9月11日に日本政府が20億円を地権者に支払い国有化すると、中国政府は、不買運動の容認、軍事演習、閣僚の訪日停止、尖閣周辺で政府艦船の日本の領海侵入を対抗して行った。そして15日に各地で反日デモが暴徒化した。暴動の「黒幕」として「周永康」の名を上げる情報を米国の中国人系メディアが伝えた³²⁾。「周永康」は石油・エネルギー開発と警察の権益を握っていた。11月の第18回党大会で、9人いた中央政治局常務委員ポストから外れようとしていた「周永康」は、地元の警察に積極的に手を出さず、デモが暴動に転じて関係悪化に繋がるのを敢えて見過ごしたというのだ。驚くのはこの党大会前後に、習近平が周永康によって暗殺を仕掛けられたという情報もあることだ。習近平は北戴河会議の前後、2度、周永康によって殺されかけたというのである。一度は会議室に爆弾を仕掛けた。もう一度は解放軍の301病院で健康診断を受けた際に毒を注射させられそうになったというのである³³⁾。

7. 習近平・安倍会談までの権力掌握

2012年11月の党大会で体制が発足した習近平は、乱れた秩序を立て直し、手綱を取り戻すところから始めた。習近平は、「反腐败」、「言論統制」、「日本への牽制」を繰り返した。「反腐败」、すなわち「政治腐敗の撲滅」

は「反主流派」に対する抑え込みと、資金の流れの健全化につながるだけでなく、「民衆」の支持を得る上で見せ場になる。利権拡大に繋がっていた公共投資中心の経済から、民間消費が支える持続可能な経済に変えていく切っ掛けにもなる。「言論統制」は、政府批判につながる言論を弾圧し、都合の悪い部分を隠蔽することで、自らの政策を正当化しやすい。そして「日本への牽制」は、事前に行っておけば、後で「接近」しても、「弱腰批判」をかわず言い訳になる。権力掌握が進むと「牽制」は減少した。結果的に日本に接近しやすい環境ができ上がっていった。

習近平はさっそく「反腐敗」から始めた。12月にゼいたく禁止の「八項規定」を発表した。2000人が処罰を受けた。「周永康」人脈の地方政府高官の捜査も始めた。日本では12月、自民党の第2次・安倍政権が誕生した。まさにその直前に、中国国家海洋局の航空機が初めて尖閣諸島周辺で領空侵犯し「日本を牽制」した。続いて2013年1月、習近平は「反腐敗」で、「トラとハエの規律違反を処罰する」と、高級幹部から官僚にいたる汚職摘発への決意を宣言した。指導部の中央政治局常務委員も例外にしないことも初めて決め、「周永康」の摘発に道筋をつけた。始めのうちは権力闘争をテコに、政敵の摘発から行った。同じ2013年1月、人権弁護士浦志強ら知識人が相次いで来日し、日中関係改善を呼びかけた。尖閣諸島問題で日本を攻撃したネット世論は、主流の声ではない、「対日世論は誘導」されていると訴えた。しかし日本との関係改善が議論になれば、「民衆」の間でも他方からは反対意見が伴う。このあと中国政府は共産党批判に繋がりそうな「言論の統制」に踏み切った。4月に全国の中堅官僚以上を対象とした「9号文件」が、5月には地方政府と教育機関を対象に「七不講（語ってはいけない7項目）」が内部通達された。人権や民主などの「普遍的価値」や言論の自由といった西側社会の理念への警戒を呼びかけ、論じ合うことを禁止した。そして習近平は6月の訪米では「日本を牽制」した。オバマに「尖閣諸島は譲れない核心的利益だ」と訴え、さらに米中で太平洋を二分しようという「新型大国関係」の理念も示した。

しかし8月の「薄熙来裁判」開始を切っ掛けに、「日本との緊張緩和」に軸足を動かした。公判はネットなどで公開されたが、政府系メディアを通じた「言論統制」のもと行われた。人気の高かった「薄熙来」を巡って「冤罪だ」と反発が広がるのを警戒したのだろう。公判

開始後から、中国側の様々な組織が日本の政治家に「先生、中国にどうですか」と訪中の誘いかけを始めた。安倍晋三と接触し始めた。政権掌握を確信したのだろうか。9月にサンクトペテルブルク G20 で、習近平が初めて立ち話をした。10月にはバリ島 APEC で握手を交わした。10月下旬、習近平は日本など周辺国との関係を重視する新たな外交方針を発表した。だが「緊張緩和」のあと「関係改善」の道は一度頓挫した。習近平に対して軍や利権集団の様々な主張があったと思われる。中国は11月、尖閣諸島周辺に他国の航空機が接近するのを阻止する中国の防空識別圏を設定し、再び「日本を牽制」した。日本では12月に安倍が靖国神社に参拝した。彼を支持する右派の期待に応えるためだ。歴史問題での「日本牽制」が続いた。2014年3月、民間人の戦争賠償請求訴訟を北京など地方裁判所が受理した。

しかし関係悪化は、中国の地方経済に大きな打撃を与えていた。日本の対中投資が前年比47%も減少したことが判明した4月以降、再び「日本への接近」が基調になって行く。「日中関係改善」に向けて、河野洋平、高村正彦といった有力政治家や知事、経済団体代表団の訪中受け入れが始まった。このあとまた「言論の統制」へと戻した。日本に好意的で「対日世論誘導」を批判した人権弁護士浦志強を逮捕した。基幹メディアに政府批判報道を禁じる通達を出した。だが一方で、一気に「反腐敗」運動が進んだ。6月に、「令計画」の実兄が取調べを受けた。胡錦涛政権時代の軍のトップ、江沢民派の「徐才厚」が汚職で党籍をはく奪され取調べを受けた。この直後、軍の機関紙は習近平に忠誠を示し、「全軍は党中央の正しい決定を断固支持する」と宣言した。「周永康」に近い警察省次官、国有石油企業副社長の摘発も続いた。そして「日本に対する緊張緩和」を裏付ける現象が見えた。折しも7月初め、日本は憲法解釈の変更で、集団的自衛権の行使容認を閣議決定した。中国外務省は「中国を仮想敵国にして憲法改正に繋がる動きをしている」と批判はしたものの、直接的な反対は表明しなかった。人民日報などは東京での反政府デモの様子を伝え、日本社会に異なる声があることを伝えた。

7月末、「日本との緊張緩和」と「反腐敗」が同時並行で進んだ。国交正常化以降、「反主流派」が政権を揺さぶるとき、政府の「親日政策」に批判の矛先を向けてきた。いまは逆に「反腐敗」で「反主流派」を抑え込んだ結果、「日本に接近」しやすくなった。2014年6月末に「徐才厚」が党籍をはく奪され、続く7月末に「周永

康」が摘発された。そのタイミングで訪中した福田康夫元総理、谷内正太郎と習近平との会談で、秋に訪中する安倍晋三と習近平の会談が正式に固まった。次は「言論統制」で、8月に中国版LINE「微信」の規制が厳しくなり、ニュース記事の転送が禁止された。そして9月初めの戦勝記念日に、習近平は初めて「中日関係の発展に尽力する」と関係改善に向けた演説を行った。

ただしこの後、足元から習近平の顔に泥を塗るような「日本牽制」が起きた。9月から10月にかけて小笠原諸島で、福建省の漁船団が赤サングの密漁を行った。10月末に最大212隻が集まった。同じ10月末には、習近平は出漁の基地近くの福建省の都市で軍の重要会議に出席し、「徐才厚」の事件を大いに反省せよと訓示を行った。中国の軍事戦略でも重視されている小笠原諸島で、「反腐败」と「緊張緩和」に揺さぶりをかけるような密漁の背景はいまだ不明だ。中国当局は密漁船の摘発を行う一方、日本側も密漁船長を逮捕し送還した。漁船群は11月10日の安倍習近平会談までいた。だが「緊張緩和」は具体化へ向けて先へ進んだ。10月末に福田康夫、谷内正太郎と習近平が再び会談し、首脳会談に置ける尖閣諸島と靖国神社に関する4項目合意をすり合わせた。

そして11月10日、北京 APEC の場で、習近平は安倍晋三と会談した。会談実現までには、「日本への接近」そのものへの反対の他、「反主流派」を「反腐败」で強引に抑え込んだことに対する反発を、「言論統制」で封じ込めた。目を反らし、笑顔のない会談だった。会談場所に両国の国旗もなかった。しかし反発を考えると、歓迎ぶりを見せるわけには行かなかったのではないか。笑顔のない会談で、まず国内の反応を見たのだろう。このあと12月に「周永康」は逮捕され、「令計画」も取調べが始まり、解任された。12月13日は南京事件から77年にあたる記念日だったが、習近平は、「日本人への恨みを持続させてはならない³⁴⁾」と語った。そして2015年1月14日は日本が尖閣諸島を沖縄県に編入して120年であった。1月18日は、対華21か条要求を行ってから100年であった。どちらも何事も起きなかった。そして9月3日の戦勝70周年記念行事では、習近平は日本に勝利したことを改めて訴え、被害者意識からの脱却を促した。

V. おわりに 習近平は日本とどう戦うのか

安倍と初めて会談を行った北京 APEC の首脳全体会議で、習近平は「中華民族の復興」を具現化した現代版

シルクロード「一带一路」と IMF や世界銀行に対抗できる金融機関「AIIB アジアインフラ投資銀行」の二つの構想を力説した。中国の発展は、市場経済や自由化といった西側の秩序に参入し、その周辺から徐々に舞台の中央を目指すものだった。「中華民族の復興」を唱える習近平は、米国を中心に形成されたこの国際秩序の周辺に、新参者のように位置することを避けた。中国自身を中心とした別の秩序を作ることを目指しているように見える。二つの構想に米国は否定的だが、G7の英独仏なども参加を表明したのに従い、日本も参加を匂わすようになってきた。安倍と会談した習近平の本音は、構想への日本の協力獲得だった。近世以前の東アジアは、中国皇帝を中心に周辺国が忠誠を示すことで安定していた。ここに戻ろうとしているように見える。華夷秩序の再来である。接近の狙いは、そこに日本を取り込むことではないか。

2017年11月、習近平はハノイで安倍晋三と6回目の首脳会談を行った。習近平は微笑みを見せ、握手撮影や会談場には両国の国旗が置かれていた。日本との距離を中国は縮めた。日本を取り込める自信を得たからだろう。しかし日本に接近するには環境が必要だ。共産党が「抗日戦争」から生まれた政党であることは大きい。政権が弱体であれば日本への過度な接近は命取りになる。日本への接近を批判されないためには、権力の確立が必要だ。市場経済化に伴う大衆社会の広がりや言論の自由化により、「民衆」の存在が大きくなった。支持を得るために政権は「民衆」におもねるようになり、「反主流派」も利用するようになった。そしてネットの普及により日中双方で起きる「民衆」レベルでの動きが直接相手に伝わってくる。中国社会は「言論統制」というブラックボックスの中で、日本以上にポピュリズムが進み、大衆に振り回されているのではないか。接近のためには「反主流派」や、批判も賛成も含めた「言論」を抑え込むしかない。そのための「反腐败」、「言論統制」、「日本への牽制」であったのではないか。

だが世論調査に見られる中国人の対日感情に変化が見られている。2013年以降「良い印象を持つ人」が5.2%から2016年の21.7%へと増大している³⁵⁾。「日本の自然環境や観光地の魅力」を挙げる人が多く、日本政府がビザ発給条件を緩和したことで、長らく閉鎖的な国だった中国から出て日本人と接触し、日本を体感したことが大きいといえよう。対日政策を決定する要素は今後も通用するだろう。たしかに中国は大国になって自信を深め

てきた。しかし日本に来たのは今のところ中国人の中間層以上の一部でしかない。今後、尖閣諸島での小さな衝突から日本の対中感情が悪化し、中国に逆流して反日に傾くことがないとは言えない。そして習近平の次の政権が同じ道を取るとは誰も約束できないからだ。

注

- 1) 孫文 (山口一郎 訳) 「三民主義」20頁 (『孫文選集 第1巻』, 社会思想社、1985年5月30日所収)。
- 2) ストックホルム国際平和研究所、リンダ・ヤーコブソン、ディーン・ノックス (監修・岡部達味、訳・辻康吾) 『中国の新しい対外政策』岩波書店、2011年3月16日。
- 3) 『人民日报』社論、1971年8月1日 (『個人写作网』「紀念八一建军节」が転載)。
<http://www.gerenxiezuo.com/article/4668704489/>
- 4) 『品牛毛澤東思想網』「对中央转发外交部《关于接待日本田中首相访华的內部宣传提纲》」<http://www.mzdthought.com/html/mxzz/mzdwg/13/2005/1125/8174.html>。
- 5) 高原明生、前田宏子『開発主義の時代へ』岩波書店、2014年8月30日、33-34頁。
- 6) 1978年8月10日、北京の鄧小平・園田会談に同席した張香山『中日関係管見と見証』(矢吹晋『DIRECTOR'S WATCHING No.71: 尖閣騒動——頂門の一針』。http://www.2lccs.jp/china_watching/DirectorsWatching_YABUKI/Directors_watching_71.html。所収) による。
- 7) 阮銘 (鈴木博・訳) 『鄧小平帝国の末日』(三一書房)、1992年6月30日、141頁。
- 8) 『人民网』「邓小平: 警惕日本国内极少数人复活军国主义 -- 中国共产党新闻」2007年5月29日、<http://cpc.people.com.cn/GB/64162/64172/64915/5791498.html>。
- 9) 『中國共產黨歷次全國代表大會數據庫』「胡耀邦在中國共產黨第十二次全國代表大會上的報告」1982年9月1日、<http://cpc.people.com.cn/BIG5/64162/64168/64565/65448/4526432.html>。
- 10) 『共知網』胡新民「邓小平对日外交中的刚柔相济」2014年8月21日、<http://www.2lccom.net/articles/history/jindai/20140821111730.html>。
- 11) アレン・S. ホワイトティング『中国人の日本観』岩波書店 (岩波文庫)、2000年3月16日。172頁。
- 12) 『朝日新聞』「北京で反中曾根デモ 学生ら1000人「打倒」叫ぶ」、1985年9月19日朝刊1頁。『読売新聞』「北京大の壁新聞 日中関係にもホコ先 経済優先を批判 日本を頼る風潮を嫌って」1985年9月20日。
- 13) 『中国国情』江泽民「在庆祝中华人民共和国成立四十周年大会上的讲话.1989年9月29日」2012年9月13日、http://guoqing.china.com.cn/2012-09/13/content_26747878.htm。
- 14) 『凤凰网_资讯频道』「九月, 看中国人的日本观凤凰网」、2013年9月 [掲載日不明]、<http://news.ifeng.com/mainland/special/ribenguan/tongzeng.shtml>、2013年10月17日。
- 15) 銭其琛 (訳: 濱本良一) 『銭其琛回顧録—中国外交20年の証言』2006年12月27日、東洋書院。185頁。
- 16) 『中央党校网理论版』「苏东巨变: 听听小平怎么说!」2014年5月8日、http://www.ccps.gov.cn/theory/ztl/201405/t20140508_49330_4.html。
- 17) 『中国经济网——国家经济门户』「1992: 小平南巡与社会主义市场经济体制确立」2009年1月13日。http://views.ce.cn/fun/corpus/ce/abl/200901/13/t20090113_17948996.shtml。
- 18) 西倉一喜「中国『新冷戦』 外交は何をめざすか」『世界』1994年5月号 (岩波書店)。『日本経済新聞』「中国、天皇訪中の陰で『変心』 尖閣を領土と明記」2014年3月23日。高原明生・増田雅之「冷戦終結後の日米安全保障体制と日中関係1993-95年」294頁および杉浦康之「天皇訪中」271頁 (いずれも『日中関係史1972-2012』2013年6月21日第三刷、東京大学出版会。所収)。
- 19) 『朝日新聞』「中国外務省、地下核実験の実施を認める」1992年5月23日、7頁。『朝日新聞』「日本上空で放射能汚染探知? 中国が地下核実験失敗 米誌報道」1992年10月26日、3頁。
- 20) 『朝日新聞』「慰安婦 取り上げぬ合意 92年天皇訪中前」2013年12月10日。
- 21) 『新华网』「江泽民: 在庆祝中国共产党成立八十周年大会上的讲话」2001年7月1日 http://news.xinhuanet.com/ziliao/2001-12/03/content_499021.htm。
- 22) 『中国新闻网』「国务院参事: 99% 群体事件由民众利益受侵害引发」2006年8月3日、<http://www.chinanews.com/other/news/2006/08-03/768559.shtml>。
- 23) 『人民网』「习近平同美国总统特朗普共同会见记者」2017年11月10日、<http://ydy1.people.com.cn/n1/2017/1110/c411837-29638167.html>。
- 24) 防衛研究所『東アジア戦略概観2007』
- 25) 『独立評論』朱学渊「读《解放日报》评论员文章后的忧虑」2005年4月27日、<http://www.duping.net/XHC/show.php?bbs=11&post=508876>。
- 26) 言論NPO『2007年第3回日中共同世論調査』言論NPO『2006年第2回世論調査』。
- 27) 『海幹校戦略研究 (海上自衛隊幹部学校)』(第2巻第1号通巻第3号) 遠藤昭彦「東シナ海における油ガス田開発とその背景—「利益集団」といわれる中国海洋石油総公司(CNOOC)の役割—」2012年5月。
- 28) みずほ総合研究所『アジア・オセアニアインサイト』「中国『4兆元』の経済対策の考察」2009年1月5日。
- 29) 『人民网』「“韬光养晦”: 博大精深 -- 中国共产党新闻」2011年11月7日、<http://theory.people.com.cn/GB/16155083.html>。『光明日报』「“韬光养晦”: 博大精深」2011年11月7日、http://epaper.gmw.cn/gmrb/html/2011-11/07/nw.D110000gmrb_20111107_5-08.htm。
- 30) 『人民网 (日本語版)』「米日同盟に生じた隙間」2009年11月13日、<http://j.people.com.cn/94474/6812456.html>。
- 31) 『共产党员网』「访外交部长杨洁篪: 国际形势跌宕起伏 中国外交稳中求进」2012年12月19日、<http://www.12371.cn/2012/12/19/ARTI1355871024315195.shtml>。
- 32) 『大紀元』「组图: 反日游行开始算后帐? 幕后黑手现端倪」2012年9月17日、<http://www.epochtimes.com/gb/12/9/17/n3684548.htm>。
- 33) 『博訊』「周永康至少两次暗杀习近平、政变」2013年12月6日、https://commondatastorage.googleapis.com/letscorp_archive/archives/58382。
- 34) 『人民网』「习近平总书记发表重要讲话 (全文)」2014年12月13日、<http://politics.people.com.cn/n/2014/1213/c1024-26201678.html>。
- 35) 言論NPO『2016年第12回日中共同世論調査』